平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名　　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9068　　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）浅井　俊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）石川　健一　　ＴＥＬ　045-671-5879
四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	43,658	0.2	2,257	2.9	2,480	5.0	1,317	△4.3
24年３月期第２四半期	43,566	2.8	2,192	24.4	2,361	20.7	1,377	24.5

（注）包括利益　25年３月期第２四半期　842百万円（0.1%）　24年３月期第２四半期　841百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	14.72	－
24年３月期第２四半期	15.20	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第２四半期	92,745	56,046	60.3	625.03
24年３月期	94,165	55,569	58.9	619.83

（参考）自己資本　25年３月期第２四半期　55,952百万円　24年３月期　55,488百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	5.00	－	4.00	9.00
25年３月期	－	4.00			
25年３月期（予想）			－	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
平成24年３月期第２四半期末の１株当たりの配当金５円00銭には、創立80周年記念配当１円00銭が含まれております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	5.6	4,600	9.2	4,900	4.6	3,000	13.0	33.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	98,221,706株	24年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	8,702,447株	24年３月期	8,700,004株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	89,520,274株	24年３月期２Ｑ	90,608,398株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復基調が見られたものの、長引く欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による世界経済の減速、円高・株安・デフレの長期化、厳しい雇用情勢、電力供給の制約などの影響により、依然として不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては国際貨物の輸送量は欧州や新興国の経済が減速傾向を強めていることから大きな増加は期待できず、また国内貨物の輸送量は生産の回復や前年度における大幅な減少の反動などを受け、ようやく増加の兆しが見えてきましたが、反動の一巡後は景気の減速を受けて再び減少が予想される状況です。さらに、トラックの燃料価格も高止まりで推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする３か年にわたる第四次中期経営計画の最終年度を迎え、重点施策である１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化　に全力で取り組み、収益目標の達成に努めております。

また、本年７月以降は浅井新社長のもと、次の第五次中期経営計画へ繋げるため、１．人材の強化　２．現場力の強化　３．営業力の強化　４．管理力の強化　の４点に焦点を合わせ、協力企業との連携を強化しオール丸全による国内物流機能の強化とグローバル・ロジスティクス・パートナーをめざす姿として海外拠点の機能強化にも取り組んでおります。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は43,658百万円（前年同期比0.2％増）、営業利益は2,257百万円（前年同期比2.9％増）、経常利益は2,480百万円（前年同期比5.0％増）となりましたが、四半期純利益は上場株式評価損の計上があり1,317百万円（前年同期比4.3％減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では食品関連の業務撤退や合成樹脂、鉄鋼、非鉄金属などの取扱い減少もありましたが、建設機械部品の取扱いが増加しました。中部地区でも映像関連の新規輸配送業務の受注や油脂、プリンター周辺機器などの取扱いが増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械の輸出入の取扱いや青果物の取扱いが増加しましたが、非鉄金属関連の輸入取扱いが減少しました。中部地区でも鉄鋼関連の業務が減少し、全体として減収となりました。

倉庫業については、関東地区では航空貨物の減少に伴う取扱いの減少がありましたが、建設機械部品の取扱いが大幅に増加し、研磨材料、合成樹脂などの取扱いも増加しました。関西地区でも合成樹脂や化成品の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区でのJRコンテナを使用した業務が増加し、全体として増収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入では大型プラントの受注や自動車部品の取扱い増加、東南アジア向けの設備移設案件などにより増収となりました。航空収入では前期に外航船扱いからシフトしていたプラントの取扱いが終了し、減収となりました。荷捌収入では日用雑貨品取扱い業務の終了や合成樹脂取扱いの減少により減収となりましたが、全体として増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比0.5％増収の34,633百万円、営業利益は前年同期比4.2％増益の1,472百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、関東地区では鉄鋼関連の得意先合理化に伴う減少がありましたが、建設機械部品の取扱いが増加し、関西地区でも日用雑貨品の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の案件が減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.8％増収の7,416百万円、営業利益は前年同期比17.7％増益の490百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、大型の移設案件が終了となり、減収となりました。地代収入については、期間満了による契約件数の減少があり、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比12.2％減収の1,609百万円、営業利益は前年同期比19.0％減益の294百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期の総資産は、92,745百万円と前連結会計年度末に比べ1,419百万円減少しました。

このうち、流動資産は32,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円減少しました。主な要因は前連結会計年度末に比べ前払費用が186百万円、その他に含まれる信託受益権が1,002百万円、立替金が285百万円増加し、受取手形及び営業未収金が1,088百万円、有価証券が699百万円、現金及び預金が648百万円減少したことによります。また固定資産は60,404百万円となり前連結会計年度末に比べ454百万円減少しました。その主な要因は有形固定資産が640百万円増加し、上場株式の時価下落等により投資有価証券が1,063百万円減少したことを反映したものです。

流動負債は27,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,477百万円増加しました。主な要因は前連結会計年度末に比べ支払手形及び営業未払金が684百万円、未払法人税等が488百万円減少し、短期借入金が百万円4,680増加したことによります。また固定負債は8,741百万円となり前連結会計年度末に比べ5,374百万円減少しました。その主な要因は長期借入金が4,868百万円、退職給付引当金が290百万円、繰延税金負債が147百万円減少したことによるものです。

当第２四半期の純資産は、56,046百万円と前連結会計年度末と比べ476百万円増加しました。主な要因は前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が496百万円減少し、利益剰余金が952百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より848百万円減少し、12,019百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,082百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,011百万円および減価償却費1,372百万円の計上額、売上債権の減少額1,097百万円、そして仕入債務の減少額687百万円、退職給付引当金の減少額290百万円、利息の支払額127百万円および法人税等の支払額1,063百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,244百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額1,605百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は666百万円となりました。

これは、主に借入金の純減少額188百万円および配当金の支払額364百万円を反映したものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、円高や国内外の景気の下振れ懸念、不安定な国際政治情勢、原油高や電力供給のエネルギー問題などにより一段と厳しい状況が続くことも予想されます。

このような経済環境の下、当社グループといたしましては、第四次中期経営計画の最終年度の取組み課題を着実に遂行し、第五次中期経営計画に向けて「連結売上1000億円超」を確実に視野に入れるため、業績のさらなる向上をめざしてまいります。

平成25年３月通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年５月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069	6,420
受取手形及び営業未収金	18,479	17,391
有価証券	5,399	4,699
貯蔵品	116	107
前払費用	466	652
繰延税金資産	605	572
その他	1,190	2,516
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	33,306	32,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,708	20,200
機械及び装置（純額）	1,545	1,507
車両（純額）	510	537
工具、器具及び備品（純額）	53	50
リース資産（純額）	540	588
土地	18,359	18,359
建設仮勘定	208	1,322
有形固定資産合計	41,924	42,565
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	757	940
無形固定資産合計	757	941
投資その他の資産		
投資有価証券	12,467	11,403
長期貸付金	230	270
繰延税金資産	15	46
その他	5,490	5,206
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	18,175	16,897
固定資産合計	60,858	60,404
資産合計	94,165	92,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,061	8,377
短期借入金	9,788	14,468
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	469	582
未払法人税等	1,136	647
未払消費税等	330	263
未払費用	1,656	1,663
賞与引当金	1,212	1,200
役員賞与引当金	1	1
災害損失引当金	17	17
その他	775	705
流動負債合計	24,479	27,957
固定負債		
社債	144	130
長期借入金	10,574	5,706
繰延税金負債	1,470	1,323
退職給付引当金	518	227
役員退職慰労引当金	10	4
資産除去債務	586	585
その他	810	764
固定負債合計	14,115	8,741
負債合計	38,595	36,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	39,792	40,744
自己株式	△2,465	△2,466
株主資本合計	54,292	55,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,028
為替換算調整勘定	△328	△320
その他の包括利益累計額合計	1,196	708
少数株主持分	81	94
純資産合計	55,569	56,046
負債純資産合計	94,165	92,745

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益	43,566	43,658
営業原価	39,498	39,678
営業総利益	4,068	3,980
販売費及び一般管理費	1,875	1,723
営業利益	2,192	2,257
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	136	140
持分法による投資利益	136	161
雑収入	69	84
営業外収益合計	347	389
営業外費用		
支払利息	131	126
雑支出	46	39
営業外費用合計	178	166
経常利益	2,361	2,480
特別利益		
固定資産売却益	14	48
特別利益合計	14	48
特別損失		
固定資産除売却損	38	17
投資有価証券評価損	－	500
80周年記念事業費	29	－
特別損失合計	68	517
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,011
法人税、住民税及び事業税	794	575
法人税等調整額	111	105
法人税等合計	906	680
少数株主損益調整前四半期純利益	1,400	1,330
少数株主利益	23	13
四半期純利益	1,377	1,317

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,400	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△544	△490
為替換算調整勘定	△4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△6
その他の包括利益合計	△559	△488
四半期包括利益	841	842
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	829
少数株主に係る四半期包括利益	23	13

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,011
減価償却費	1,430	1,372
のれん償却額	27	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△240	△290
受取利息及び受取配当金	△140	△144
支払利息	131	126
持分法による投資損益（△は益）	△136	△161
固定資産除売却損益（△は益）	24	△31
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	500
売上債権の増減額（△は増加）	△72	1,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	6	8
仕入債務の増減額（△は減少）	△342	△687
未払消費税等の増減額（△は減少）	81	△66
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△192	△511
その他	△363	△121
小計	2,519	3,103
利息及び配当金の受取額	161	170
利息の支払額	△132	△127
法人税等の支払額	△879	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△1,605
有形固定資産の売却による収入	18	58
無形固定資産の取得による支出	△17	△36
投資有価証券の取得による支出	△14	△49
貸付けによる支出	△94	△48
その他	△102	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30	△30
長期借入れによる収入	397	639
長期借入金の返済による支出	△685	△797
社債の発行による収入	110	－
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△369	△364
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△87	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344	△848
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	12,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,053	12,019

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
【セグメント情報】
Ⅰ.前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,451	7,282	41,733	1,832	43,566	－	43,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	223	223	△223	－
計	34,451	7,282	41,733	2,056	43,790	△223	43,566
セグメント利益	1,412	417	1,829	363	2,192	－	2,192

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
２．調整額△223百万円は、セグメント間取引消去額であります。
３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ.当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,633	7,416	42,049	1,609	43,658	－	43,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	217	217	△217	－
計	34,633	7,416	42,049	1,826	43,875	△217	43,658
セグメント利益	1,472	490	1,962	294	2,257	－	2,257

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
２．調整額△217百万円は、セグメント間取引消去額であります。
３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。